

西条自民

クラブ

佐伯利彦議員



1 (一般質問) 災害対応について

大規模災害に備えた

対策を！

問

本年8月8日に、日向灘を震源としたマグニチュード7.1の地震が発生し、気象庁からは南海トラフ地震臨時情報が発表された。南海トラフ地震は、今後30年以内に70パーセントの確率で発生すると言われており、できる限りの対策を考えなければならぬ。

本市においては、平成16年の台風20号災害で住居の損壊や浸水など、多くの被害が発生したが、その後、道路の復

旧などに多くの建設機械が活躍した。

このように、災害時には、土木建設業者の力が必要になるが、その数がかなり減少しているように感じる。市内の土木建設業者数を確保するために、市はどのように取り組んでいくのか。

また、南海トラフ地震が発生した場合には、復興支援のため全国から災害ボランティアがやって来ると考えられるが、担当部署や災害救援ボランティアセンターの設置場所など、受け入れ体制はどのようなになっているのか。

答

本市において入札参加資格の登録があり、市内に本社がある土木業者数は、現在142社で、合併直後の平成17年と比較すると約3割減少している。



災害時には地元土木業者が早急に対応

南海トラフ地震などの災害対応において、地元土木業者が担う役割は大きく、一定数を維持するためには仕事量を確保する取組は重要であり、本年度当初予算の土木費を増額したところである。

更に、人材を確保するための取組として、国などが建設現場のDX化や週休2日制度の導入などを推進しているが、本市においても昨年度から試行的に週休2日制工事を導入したところである。

次に、災害救援ボランティアセンターに関する業務については、市民協働推進課が担当している。同センターの設置や運営は、西条市社会福祉協議会との「災害救援ボランティアセンター設置及び運営に関する協定」に基づき、大規模災害発生時には、同協議会が市の要請により、災害救援ボランティアセンター設置検討会議を開催し、同センターの設置や支援方法を決定することになっている。

また、同センターの設置場所とは同協議会の本所などを想定しているが、状況に応じて確保することとしている。

川又由美恵議員



2 (一般質問) 1 学校現場の性犯罪の防止について 2 家庭系ごみの減量化について

指定ごみ袋などの

無料化の可能性は？

問

令和5年4月からごみの減量に向けた新たな三つの取組が開始された。

三つの取組とは、①ごみを出した分だけ費用がかかるという意識を高め、ごみの減量を目指す家庭系ごみの有料化

②決められた場所へ出すのではなく、事前に申し込み、指定日に自宅の玄関先などで収集することで、大きなごみ運ぶのが難しい世帯の負担が軽減できるほか、無責任なごみを減らし、地域ごみ管理者の負担を減らす粗大ごみの

戸別収集。

③現状のごみステーションの回収体制は継続しながら、市内に資源ごみ及び危険ごみを無料で回収する拠点を設け、回収体制を強化することで、再資源化率を高めるとともに危険ごみが混入するリスクを低減するほか、資源ごみの持ち去りを防ぐ資源ごみ・危険ごみの拠点回収である。これらの取組により、今後指定ごみ袋などの無料化の可能性はあるのか。



①ごみ袋有料化



②粗大ごみの戸別回収



③資源ごみ・危険ごみの拠点回収